

# 木津川市新水道ビジョンの策定趣旨

1-1 新水道ビジョン策定の背景と目的

1-2 新水道ビジョンの位置づけ

1-3 わが国の水道事業を取り巻く環境の変化



## 第1章

## 1-1 新水道ビジョン策定の背景と目的

本市水道事業においては、平成19年3月12日の3町合併を機に、旧町3地域の上水道事業及び簡易水道事業が将来目指すべき方向性を示した「木津川市水道ビジョン」を平成24年1月に策定しました。

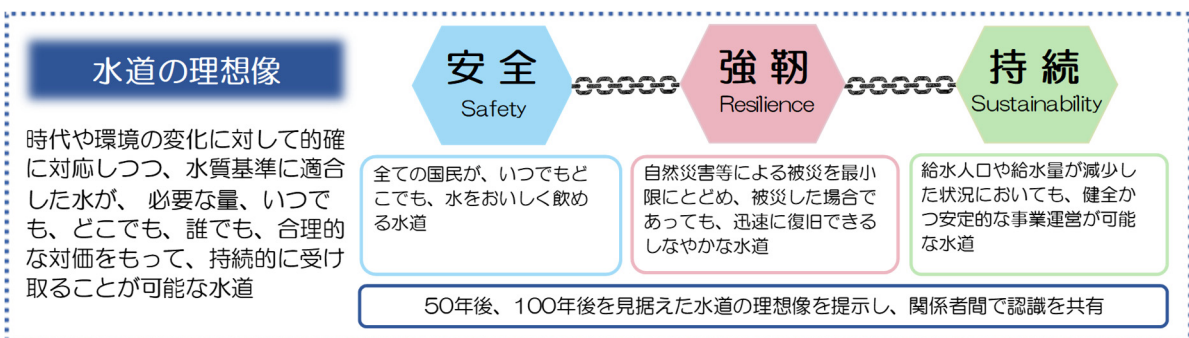
本ビジョンでは、『安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道』を基本理念とし、「安心できる水道」、「安定して供給できる水道」、「健全な経営を維持する水道」、「環境に優しい水道」を基本目標に掲げ、これを実現するための施策として、老朽化施設の更新（耐震化）事業をはじめ、事務事業の効率化や料金体系の見直し（料金統一）などに取り組み、水道一元化による事業経営の合理化に努めてきました。

この間、本格的な人口減少時代の到来や東日本大震災の経験など、水道事業を取り巻く環境の変化を受け、国においては、その対応を図るため、今から50年後、100年後の将来を見据え、理想像を示し、取り組みの目指すべき方向性や実現方策を示した『新水道ビジョン』が平成25年3月に公表されました。

本市水道事業においても、これら背景の下、節水意識の高まりもあいまって、給水収益は今後益々減少することが見込まれるとともに、高度経済成長期以降に整備した水道施設が老朽化に伴い更新時期を迎えようとしていること、大規模地震や地球温暖化に伴う気候変動の影響による大雨や短時間豪雨（ゲリラ豪雨）等に備えた災害対策など、水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増していくことは必至です。

しかしながら、「水道」は生活に欠かすことができないライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することを基本的使命として事業運営していくためにも、様々な課題に対応し、持続可能な運営基盤の強化を図る取り組みが必要となっています。

このような水道事業を取り巻く環境の変化や今後の水道事業の課題に対応するため、現行のビジョンが目標年度を迎えたことも踏まえ、新たな水道事業の将来目標の設定と、これを達成するために必要な方向性及び具体的施策を示した、『木津川市新水道ビジョン』を策定しました。



出典：新水道ビジョン（平成25年3月）/厚生労働省

図1-1 新水道ビジョンにおける水道の理想像

## 1-2 新水道ビジョンの位置づけ

「木津川市新水道ビジョン」は、『子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川』を将来像とする「第2次木津川市総合計画」※1及び国において策定された「新水道ビジョン」を上位計画とし、計画期間は2019年度を初年度とする10年間の計画です。

新水道ビジョンでは、本市水道事業の目指す将来像及び中長期的な事業運営の方針（取り組み姿勢）を示すとともに、将来像を実現するための具体的な施策及び取り組み事項などをまとめています。また、近年わが国で発生した大規模災害や水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、現行ビジョンの計画内容の見直しなども含め、将来の水道事業の方向性を指し示すマスタープランとして位置づけられるものです。

なお、計画の推進にあたっては、社会情勢などの変化に対応するため、柔軟に見直すこととします。

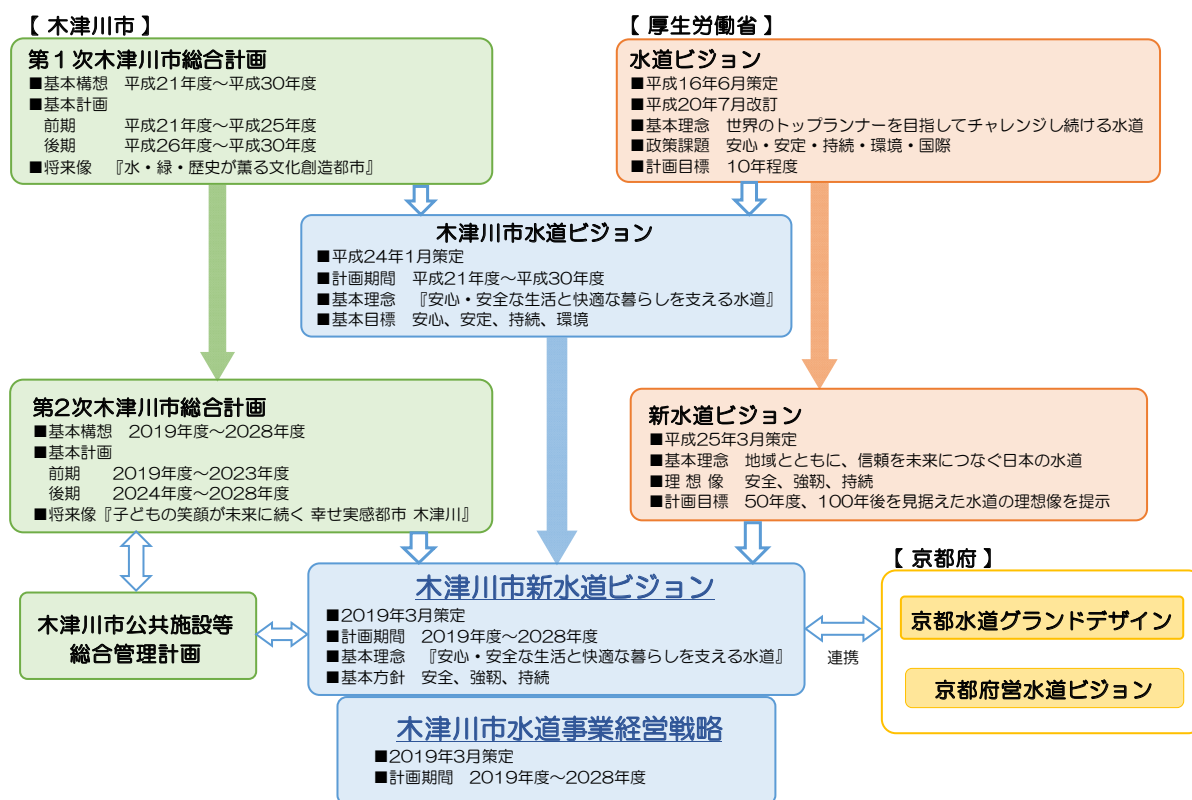


図1-2 木津川市新水道ビジョンの位置づけ

※1 **第2次木津川市総合計画** 木津川市のまちづくりを進めるうえで、将来像を具体化するための方針、取り組みの基本的な方針を示すものであり、市民と行政のまちづくりの指針。計画期間は、2019年度から2028年度までの10年間。

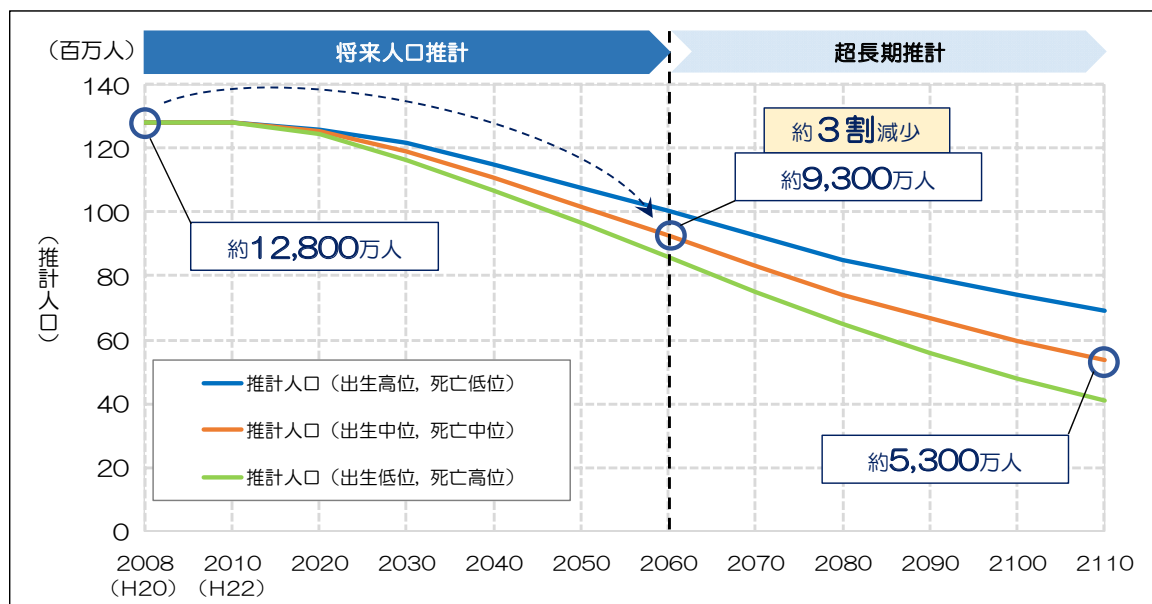
## 1-3 わが国の水道事業を取り巻く環境の変化

### (1) 人口の減少による水需要の減少

全国の水道普及率は上昇傾向にあり、平成28年度には97.9%に達しています。しかしその一方で、少子高齢化などの影響により日本の総人口は、平成20年の約1億2,800万人をピークとして、人口減少に転じました。さらに、平成29年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来人口」においては、約50年後となる2060年の日本の総人口は9,300万人と、約3割減少する見通しとされています。

また、近年では、節水意識の高まりや節水型家電製品の普及など節水技術の向上により、一人あたりの水道使用量も減少傾向となっています。

給水量の減少は、料金収入の減少や水道施設の利用効率の低下につながるなど、経営状況の急激な悪化が懸念されており、水道事業者は、経営基盤の強化に早急に取り組む必要があります。



出典：国立社会保障・人口問題研究所（平成29年4月推計）

図1-3 日本の将来人口の推計結果

## （２）施設の老朽化

わが国の水道施設は高度経済成長期以降に整備されたものが多く存在し、今後、大規模な更新時期がピークを迎えるため、水道事業者の最重要かつ緊急性の高い課題となっています。

近年では、水道管の老朽化による漏水事故が全国各地で多発しており、そのなかには道路を陥没させ周辺地域を浸水させるケースもあります。漏水事故は給水に支障をきたすばかりでなく、人的被害を含めて周辺に甚大な影響を及ぼすこともあります。

今後、ますます老朽化していく水道施設に対して、補修などの応急処置だけでなく、計画的な更新が必要となります。

## （３）大規模災害への備え

平成23年に発生した東日本大震災、平成28年に発生した熊本地震では、多くの人命が失われライフラインにも甚大な被害が生じました。水道においても広い範囲で断水などの影響が長期にわたり発生しました。今後、東海地震をはじめとして南海トラフ地震や首都直下型地震など、甚大な被害をもたらす地震の発生が予想されており、地震対策は喫緊の課題となっています。

また、近年では台風やゲリラ豪雨による浄水場などの浸水被害も増加しており、地震以外の自然災害に対しても、適切な危機対応が求められています。

こうしたことから、水道施設の更新や耐震化を計画的に行い、地震などの災害に対する被害の範囲を最小化するための取り組みを行うとともに、応急給水体制の確立や周辺事業者との連携など、備えるべき対応を強化しなければなりません。



出典：平成28年 熊本地震水道施設被害等現地調査報告書/厚生労働省

### 熊本地震における水道管路の被害状況

#### （４）資金の確保

全国の水道の資産規模は４０兆円を超え、これらの水道施設を更新していくには多大な費用と時間を要します。

しかし、水需要の減少に伴い料金収入も減少傾向であり、財政状況の悪化が懸念されるなか、安定した事業運営を継続させ、またお客様により良いサービスを提供しながら老朽化した施設の更新を行っていかなくてはなりません。水道事業者は、より一層の効率的な事業運営を進めていくことや資産の適正管理、施設更新の長期的な計画と重点化などの対策が必須となっています。

一方で、老朽化対策としての更新事業を進めるためには、適正な資金の確保が必要となります。人口減少に伴う給水量減少などの環境変化により、現状の料金体系では必要な収入を確保することが困難となることが予測されるため、適正な水道料金の検討を行う必要があります。

#### （５）技術の継承と官民連携

厚生労働省によると水道事業に携わる職員数は、ピーク時と比べ３割以上減少し、ベテラン職員（５０才以上）が全体の約４割を占める一方、若手職員（３５才以下）は約２割となっています。また団塊の世代の退職もあり、水道技術の継承や人材の育成が課題となっています。

また、平成３０年１２月１２日に公布された水道法の改正により、多様な官民連携の選択肢をさらに広げるという観点から、地方公共団体が、水道事業者等としての位置付けを維持しつつ、厚生労働大臣等の許可を受けて、水道施設に関するコンセッション（公共施設等運営権）※２を民間事業者に設定できる仕組みが導入されることになりました。

今後は、経営基盤や技術基盤の強化のため、近隣水道事業者との広域化や官民連携、多様な外部委託の活用などにより、水道事業を支える体制を構築する必要があります。

**※２ コンセッション（公共施設等運営権）** 地方公共団体と民間事業者が事業権契約を締結することで、水道資産を地方公共団体が所有したまま、運営権を民間企業に一定期間委託する方式。民間事業者は、水道法上の水道事業者等として国又は都道府県から認可を受けた上で、施設の運営を行う権利（運営権）を取得し、水道利用者から直接料金を徴収して水道事業を運営する。契約期間は、２０～３０年間程度の長期にわたることが想定される。